

## 第46回災害対策本部員会議での知事の主な発言

### 1. 会議冒頭の発言

- 昨日から今日の昼にかけて、首相官邸・永田町・霞が関を訪問し、林官房長官をはじめ、各大臣、与野党の皆さんに対し、発災以来、多大な人的・財政的支援をいただいていることに対して、県民を代表して御礼を申し上げるとともに、現在の状況を踏まえた要望もさせていただいた。

各大臣や永田町の皆さんからは、石川県を心配していただき、今後もしっかり寄り添うとの温かい言葉をいただいた。

また、具体の要望に対しても、災害廃棄物の広域処理や被災者データベース構築の取り組み、応急仮設住宅でのコミュニティ機能の重要性、雇用対策などについて、前向きに対応いただけるとのことであり、引き続き、政府の皆さんとしっかり連携しながら取り組みたい。

- 今般の地震では、避難生活が長期化しており、今後、暑さが本格化していくと避難所での熱中症の発生が懸念される。

既に4月3日付で、市町の担当課に通知しているところであるが、早めに避難所の冷房設備の確認をお願いしたい。

なお、冷房設備を借り上げて、リースで対応する場合は、災害救助法の対象となるため、被災市町の首長さんにおかれては、ぜひ冷房設備の導入を検討いただきたい。

- 災害ボランティアについては、県が募集した分と市町独自で募集した分を合わせ、これまで4月9日時点で延べ6万人を超える方々に活動していただいている。

これは県の募集が19,655人、市町の独自募集が40,407人であった。県内外の皆様に、多くの分野でご支援いただいております、改めて感謝申し上げます。

また、奥能登地域で活動するボランティアの宿泊拠点として、2月26日に開設した「奥能登ベースキャンプ」については、これまで延べ5,700人余が利用し、活動時間の拡大につながっている。

復旧・復興を加速させるためには、今月末からのゴールデンウィークに向けて、ボランティアの受け入れをさらに拡大する必要があり、市町が行う被災者からの潜在的なニーズの掘り起こしを支援することとした。

具体的には、珠洲市が実施する戸別訪問によるボランティアのニーズ把握等を支援するため、県と協定を締結している連合石川に協力を依頼し、来週15日(月)から運営ボランティア22人を珠洲市に派遣していただけることとなった。これは、珠洲市以外においても調整する。

また、ボランティア活動に必要な軽トラック等の車両や、スマホ・タブレット等の通信機器、土嚢袋など、県から市町に提供する各種資機材についても、これまで様々な企業・団体等にご支援いただいております、改めて感謝申し上げます。

例えば、カーシェアリング協会から、軽トラック等の無償提供が、今後の追加を含めて計25台、ドコモ、KDDI、ソフバンクから、通信料込みで、スマホ、タブレット等の

通信機器が無償提供が280台、日本青年会議所から、土嚢袋の無償提供が約17万5千枚、一輪車の無償提供が約300台であった。感謝申し上げる。

今後も、こうした様々な団体の力もお借りしながら、ボランティアのさらなる受入拡大を図る。

## 2. 会議最後の発言

- 学校の新学期がスタートした。全ての公立学校で通常授業を再開しているが、一部の学校では、近隣の学校を間借りするなど不自由な学校生活を余儀なくされており、学習面とともに、児童・生徒の心のケアに万全を期してください。
- 先週末の土曜・日曜に、これからの能登をどうしていくかについて、地域の皆さんの生の声をお聞きする「のと未来トーク」を珠洲市、輪島市で開催した。小中学生からお年寄りまで幅広い年代・職業の皆さんが参加し、多くのご意見・ご提案をいただいたと聞いている。

また、明日10日は、2回目のアドバイザーボード会議を開催する。被災者の声・専門家の皆さんのご意見をしっかりと汲み取り、6月議会前までのプラン取りまとめに向けて作業を進めてください。

- 加えて、プランに盛り込む施策のうち、早期にとりかかることができるものについては、6月補正での予算措置もしっかりと検討してください。
- 先週の4月3日（水）、第2回の義援金配分委員会を開催し、住家の被害に応じた1次配分の金額をさらに積み増

すとともに、液状化の地域も含め、半壊までには至らない住家被害への配分についても決定した。

一日も早く、被災者の皆さんに義援金をお届けできるよう、しっかり作業をお願いしたい。

- 今月中にも岸田総理に直接お会いし、これまでの御礼とともに、引き続きの支援をお願いしたいと考えており、日程の調整をお願いする。